



# 事業説明会

海外事業の再編について



# I 海外事業の再編について

1. 中期経営方針の確認

2. 英国事業の売却

3. 事業構造の改革

4. 今後の海外事業の考え方

# II 業績予想の修正について

## 1. 24年6月期業績サマリー

- ① 売上高1,732億円 (+14.9%)、営業利益142億円 (+17.5%)、当期純利益117億円 (+29.9%)、技術社員数22,690人 (+3,148人)

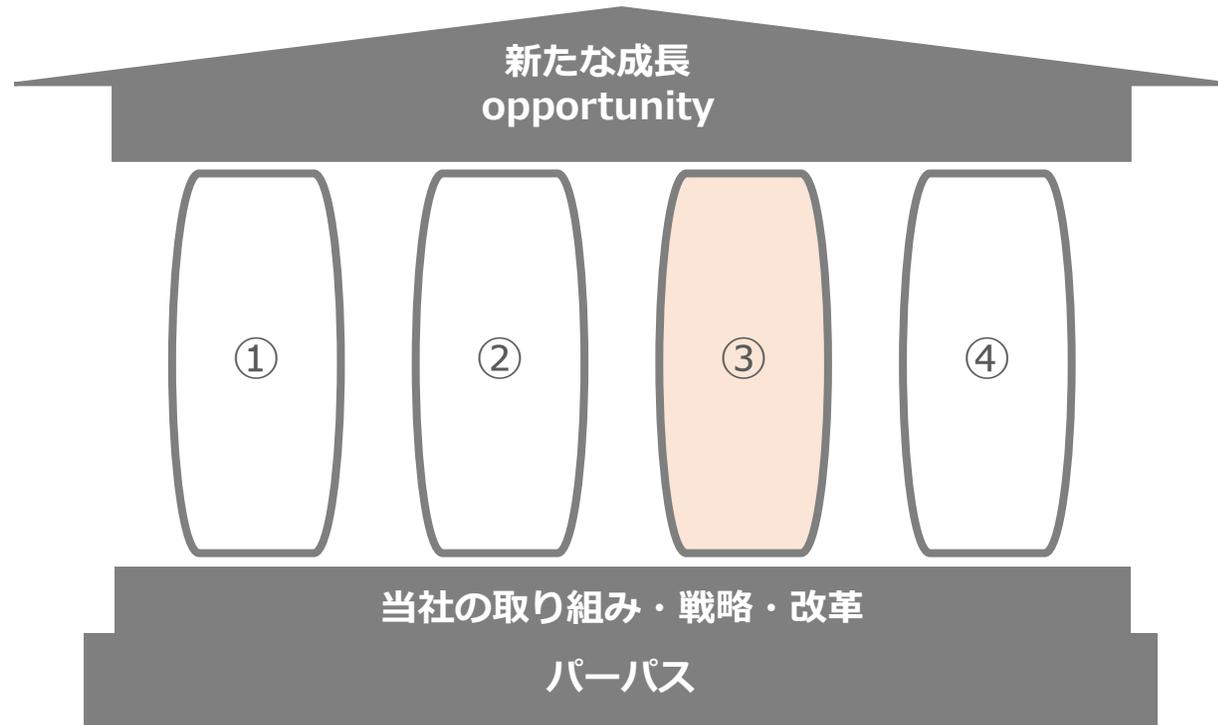
## 2. 25年6月期業績予想

- ① 10月1日付で新規M&Aを決定 建設領域に加算
- ② 売上高・営業利益共に11%の増収増益

## 3. 中期経営方針について

- ① 市場環境の変化、**事業ポートフォリオの変化に伴い中期経営方針を改定**
- ② 定量目標は設けず、売上高・営業利益共に10%以上の成長をコミットメント
- ③ これまでの高成長を維持しつつ、LTVも重視

時代の変化に対応しつつ、パーパスを軸とした中期経営計画を今期末に発表



当社が考える課題に対する対応

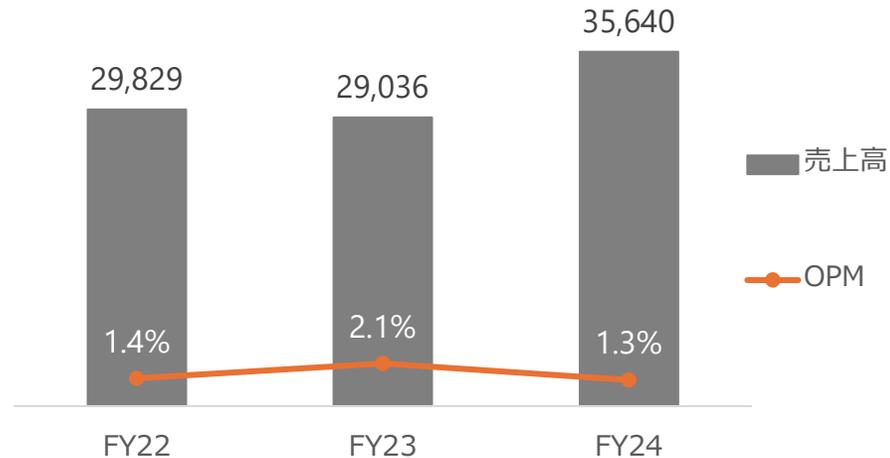
- ① 技術社員の就業体験の向上
- ② M&Aの検討
- ③ 海外事業の見直し
- ④ 新規事業の検討

## 売却の概要

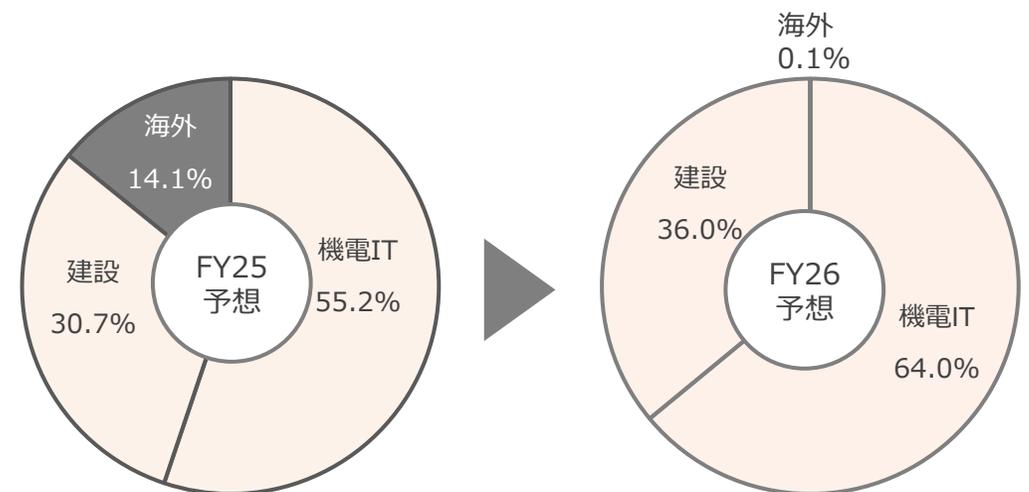
売却する会社	BeNEXT UK Holdings Limited (BNUK)
事業内容	英国事業の持株会社
傘下の事業会社	Gap Personnel (製造・ロジスティクス)、Driving Force (物流)
株式譲渡先	MADDOX 2023 LIMITED (投資ファンドRcapitalのSPC)
株式譲渡日	2025年3月3日
売却額	約935百万円

### 英国事業の売上高／営業利益率

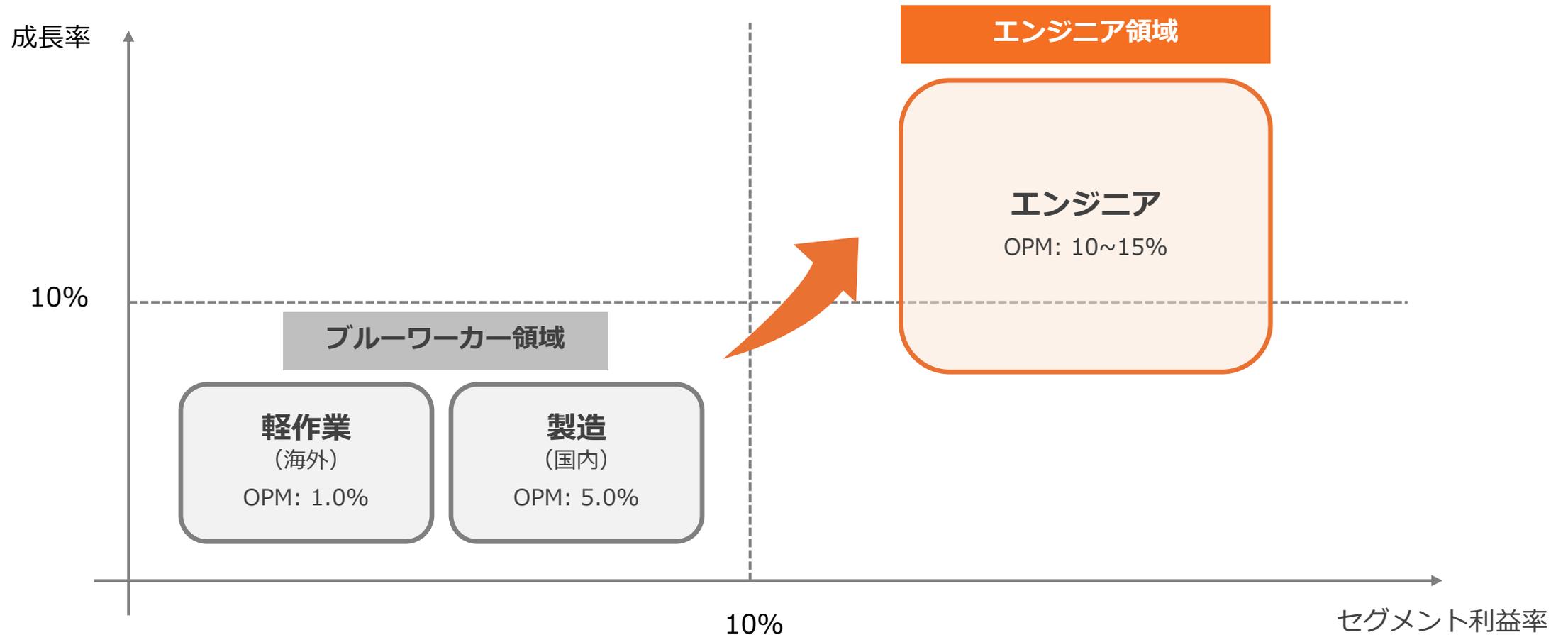
(百万円)



### 売上高の割合変化



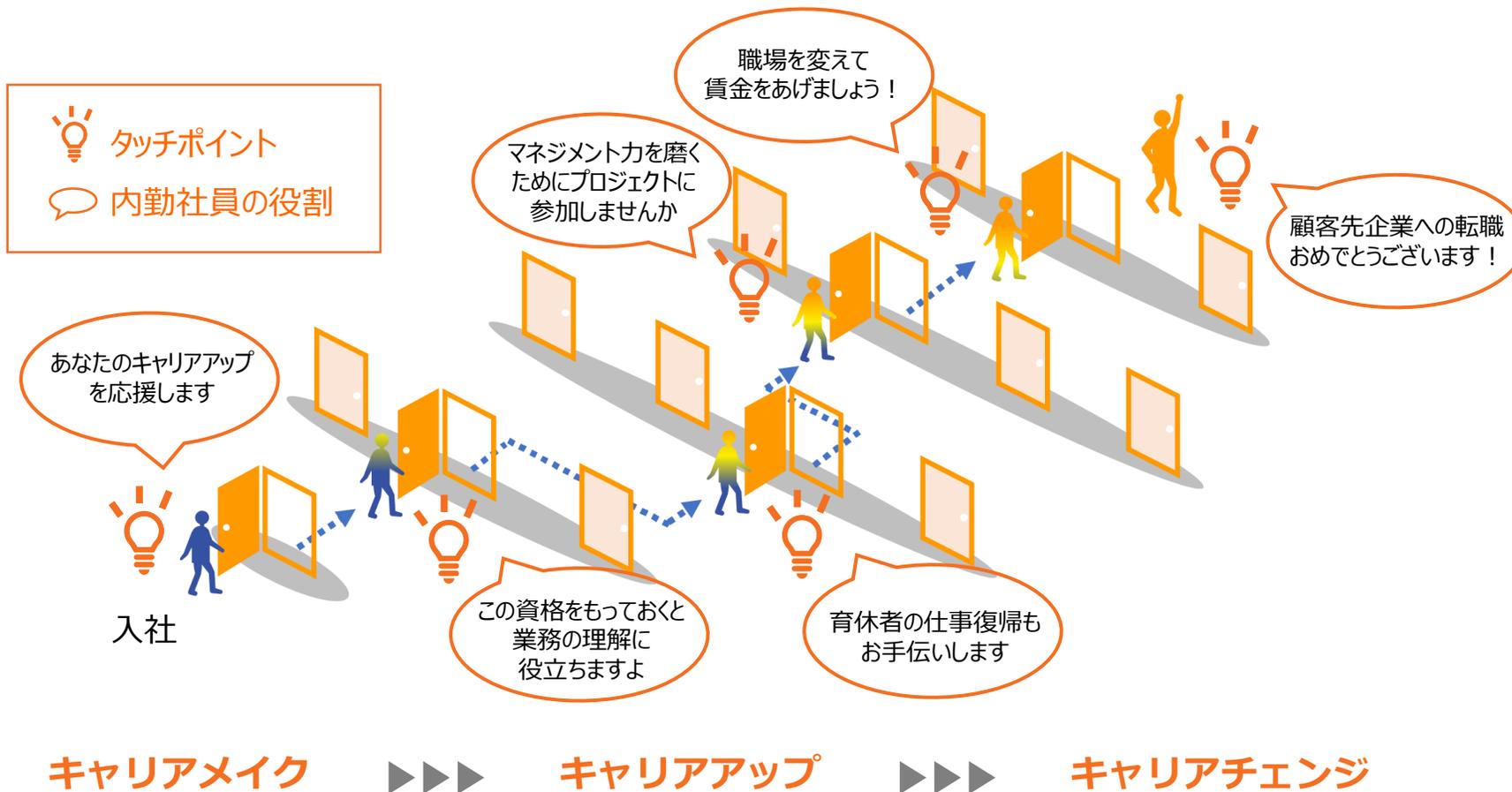
- ワークライフエクスペリエンス支援事業の拡大に向け、**エンジニア領域を強化**
- 今後は利益率10~15%のエンジニア領域を拡大させることで高い利益率を確保



- 長期就労が前提となるワークライフエクスペリエンス支援に注力するためエンジニア領域に特化
- 短期就労の製造・軽作業領域は縮小・撤退



## 当社は人に寄り添う「伴走モデル」によって、エンジニアのワークライフエクスペリエンス向上を支援します



- 海外事業は**エンジニア領域に注力**して新たな投資も検討
- アジア事業は**エンジニア領域にシフト**

## アジア事業の対応

国	会社名	合併・提携	事業	摘要
中国	広州点米	合併設立	エンジニア	2024年9月 子会社化
	山東聯信	合併設立	軽作業	2024年6月 出資比率引き下げ (49%→39%)
ベトナム	Ban Vien	資本業務提携	組込制御	2024年5月 提携強化

- 事業ポートフォリオの再編によりFY26には**営業利益率10%以上**の達成を目指す
- 今後、高い収益構造をベースとして中期経営計画を策定予定

### 収益指標

- 売上高・営業利益  
10% 以上の成長（年率）
- 営業利益率  
10% 以上の達成

### 成長指標

- 国内エンジニア数  
10% 以上（年率）
- 社員の育成投資
- M&A

### 還元指標

- 配当性向  
50% 以上
- 累進配当  
過去13期連続増配
- 自己株式取得

# 業績予想の修正について

- 英国事業の売却により売上高、利益を減額修正
- 英国事業を除く売上収益の前年対比は+12.7%
- 配当予想は変えない

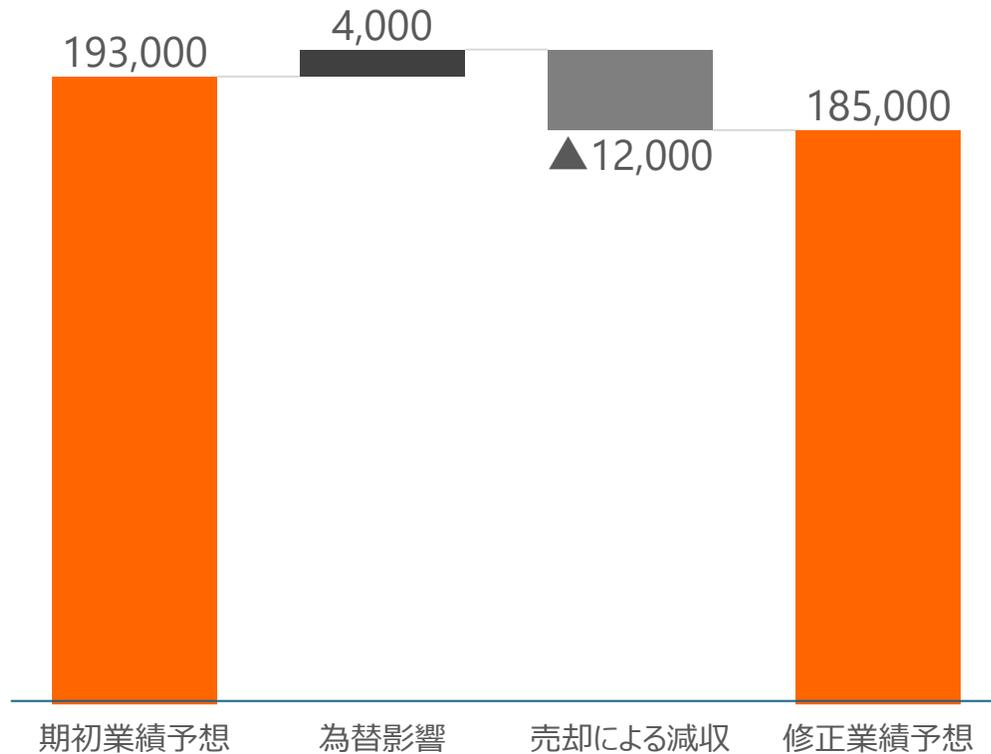
単位：百万円	FY24 実績	FY25 期初予想	FY25 修正予想	FY24 実績比	FY25 期初予想比
売上収益	173,225	193,000	185,000	+6.8%	▲4.1%
営業利益	14,293	16,000	15,500	+8.4%	▲3.1%
利益率	8.3%	8.3%	8.4%		
当期利益	11,768	11,270	11,000	▲6.5%	▲2.4%
利益率	6.1%	5.8%	5.9%		
配当	65円	75円	75円	+10円	—
配当性向	47.9%	57.8%	59.3%	+11.4%	+1.5%

- 英国事業の売却による売上高の減少分は約80億円、営業利益の減少分は約5億円

## 売上収益の増減要因

(百万円)

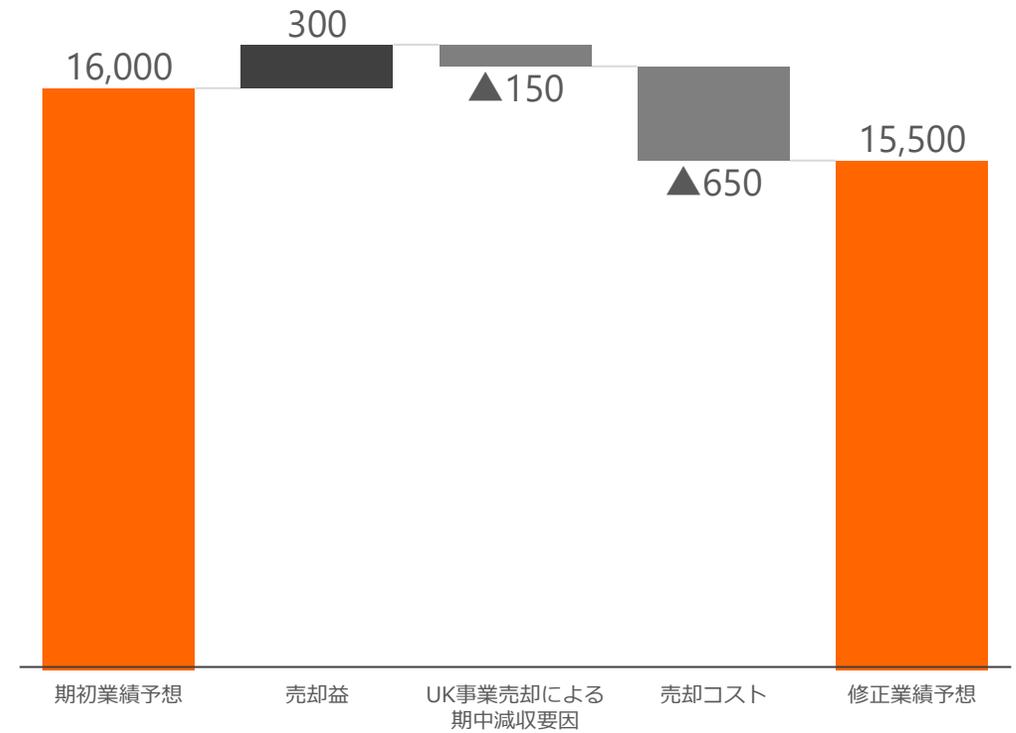
■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



## 営業利益の増減要因

(百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



## 免責事項

本資料は、当社の事業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。